



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩本 宣彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉川 修治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3660-0776

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,459	△18.8	△161	—	△746	—	△4,380	—
21年3月期	100,259	0.8	4,079	△4.0	3,497	△15.4	324	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△120.30	—	△16.1	△0.8	△0.2
21年3月期	8.90	—	1.1	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 128百万円 21年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	89,745	24,866	27.7	683.01
21年3月期	106,577	29,536	27.7	811.24

(参考) 自己資本 22年3月期 24,866百万円 21年3月期 29,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,172	△1,131	△3,729	2,540
21年3月期	28	△1,597	2,937	3,228

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	437	134.8	1.5
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	291	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		58.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	△5.1	700	203.9	400	—	200	—	5.49
通期	80,000	△1.8	1,500	—	1,000	—	500	—	13.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,436,125株 21年3月期 36,436,125株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 29,066株 21年3月期 27,838株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,146	△18.0	1,027	△72.2	923	△73.9	△4,351	—
21年3月期	88,011	△1.9	3,694	△0.2	3,540	△3.3	750	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△119.52	—
21年3月期	20.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	85,515	23,132	27.1	635.37
21年3月期	102,441	27,773	27.1	762.81

(参考) 自己資本 22年3月期 23,132百万円 21年3月期 27,773百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	△1.6	600	△37.1	400	△52.3	200	△61.4	5.49
通期	72,000	△0.2	1,300	26.6	1,000	8.3	500	—	13.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成22年3月期決算短信の3～4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第43期）におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響も弱まり一部業種では持ち直しの動きが見られたものの、全体としては設備投資の減退、雇用・所得環境の悪化やデフレの進行など、引き続き厳しい状態で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、公共事業の抑制、工事発注の遅れに加え、民間設備投資は冷え込み、市場の急激な縮小に伴う競争の激化により、経営環境は極めて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当企業集団は、新規開発製品の市場投入や自社製品の拡販を推し進めるなど、商機の確実な取り込みと利益の確保に努めてまいりました。

仮設周辺事業分野においては、従来からの取扱製品である覆工板を改良した「高強度覆工板」をJFEスチール㈱と共同開発し製品化するとともに、ソイルセメント柱列壁工法の高精度施工を実現する「リアルタイム削孔精度測定システム（GReSS-SAP）」（※1）を開発、実用化いたしました。

一方、営業体制の強化と経営の効率化を目的として、千葉支店、北関東支店、岡山営業所を移転したほか、熊本県宇城市に鋼材ストックヤードを開設するなど、整備・保管能力を向上させ、出荷即応体制の充実を図りました。

しかしながら、建設市場における需要の急激な落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は、814億59百万円と前連結会計年度比18.8%の減収を余儀なくされました。

損益面におきましても、採算管理の強化やコスト削減に努めてまいりましたが、鋼材市況・建設機械レンタル市況ともに低迷し厳しい収益環境が続いたため、営業損失1億61百万円、経常損失7億46百万円を計上せざるを得ない状況となりました。

また、建設機械レンタル事業を行なう子会社における減益幅が拡大したことを受け、抜本的収益改善のため、㈱レクノス西日本の会社清算、収益性の見込まれない賃貸用建設機械の処分を含む事業再編を決定したことによる事業再編損失などを特別損失として38億80百万円計上した結果、当期純損失は43億80百万円となりました。

（※1）「リアルタイム削孔精度測定システム（GReSS-SAP=GECOSS Real time Surveillance System on Screw Auger Head Position）」は、ソイルセメント柱列壁の掘削装置先端に傾斜測定装置を取り付けることで削孔中の鉛直精度のモニタリングを可能としたシステムです。

b. 次期の見通し

次期の建設業界は、民間設備投資の低迷が継続し、公共工事の削減による影響が一層顕著に現れるものと思われ、現在の厳しい経営環境がなお暫くの間続くものと予想されます。

この状況に対し当企業集団は、賃貸単価の改善を最重要課題と位置付け、鋼材市況価格の動向を注視し、適正単価の確保に向けて粘り強い価格交渉を継続してまいります。

一方、経費削減、鋼材保有量の圧縮等、あらゆるコストダウンを強力に推進するとともに有利子負債の圧縮に努めるなど財務体質の強化を図ってまいります。

さらに、採算性が悪化した建設機械レンタル事業については、地域ごとの最適な収益改善策の効果により、次期以降の確実な黒字化を見込んでおります。

また、「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が環境省などの推進するグリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」(※2)に指定されました。当社「GSS 工法」(※3)は泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法の一つとして数多くの施工実績があり、今後、環境への配慮が要求される建設工事において需要拡大が見込まれます。

当企業集団は、永年にわたり培ってきた技術・加工ノウハウを活かした鋼製加工製品や GSS 工法を始めとする請負工事などの仮設周辺事業を積極的に展開し、コア事業である仮設事業との重層的な営業の推進により売上および利益の確保に努めてまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は 800 億円、営業利益 15 億円、経常利益 10 億円、当期純利益では 5 億円を見込んでおります。

(※2)グリーン購入法における「公共工事に係る特定調達品目」に「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」が指定されたことで、国および独立行政法人が山留工事などにおいてソイルセメント柱列壁工法を採用する場合、予算の適正な使用に留意しつつ、泥土低減型を選択するよう努めることが義務付けられるものです。

(※3)「GSS 工法 (ジェコソイルシステム工法)」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

(2)財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して 168 億 33 百万円 (15.8%) 減少し、897 億 45 百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が 69 億 76 百万円減少したこと、リース資産が 56 億 11 百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して 121 億 63 百万円 (15.8%) 減少し、648 億 78 百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が 84 億 28 百万円減少したこと、リース債務が 38 億 22 百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して 46 億 69 百万円 (15.8%) 減少し、248 億 66 百万円となりました。

これは主に、事業再編損失を特別損失として 32 億 86 百万円計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して 6 億 87 百万円 (21.3%) 減少し、25 億 40 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億72百万円(前年同期28百万円)となりました。

これは主に、在庫削減努力の結果、たな卸資産の減少による資金増加が69億82百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億31百万円(前年同期△15億97百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億59百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△37億29百万円(前年同期29億37百万円)となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が40億91百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	31.8%	33.0%	27.7%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	18.3%	16.4%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	26.6年	—	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0倍	2.7倍	0.0倍	6.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高(381億30百万円)に比べ営業活動によるキャッシュ・フロー(28百万円)が大幅に乖離しているため、記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備え、内部留保にも留意しつつ、継続的安定配当を実施する方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成 21 年 11 月に中間配当 5 円を既に実施しておりますが、大幅な損失を計上いたしましたため、1 株当たりの期末配当金額を 3 円とし、年間配当金は 8 円を予定しております。

また、次期の 1 株当たり配当金は事業環境が極めて不透明であることから中間配当を無配とし、期末配当金 8 円の年間配当金 8 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

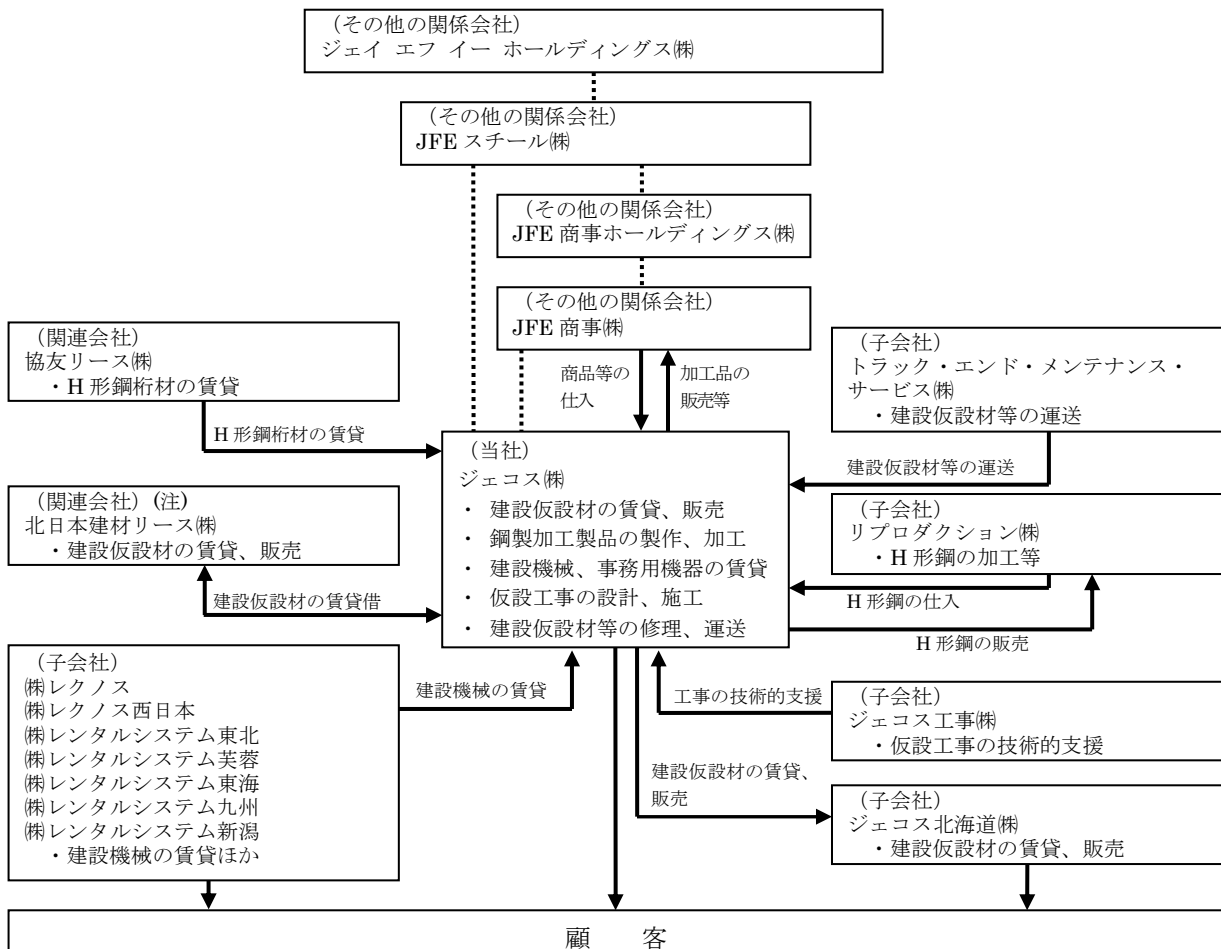
当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社(株)レクノスほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。また、子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材の賃貸借を行っております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびにJFE商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール(株)ならびにJFE商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFE商事(株)から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注)北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

以上の項目につきましては、平成18年10月26日に開示した「平成19年3月期 中間決算 短信（連結）」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gecoss.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	2,540
受取手形及び売掛金	29,807	25,872
建設仮設材	29,834	26,706
商品	4,859	1,782
製品	421	526
仕掛品	344	64
原材料及び貯蔵品	1,173	577
繰延税金資産	1,233	1,353
その他	※3 1,437	※3 1,329
貸倒引当金	△797	△638
流動資産合計	71,546	60,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	2,877	1,988
減価償却累計額	△2,041	△1,402
賃貸用建設機械(純額)	836	586
建物及び構築物	12,034	12,284
減価償却累計額	△8,050	△8,348
建物及び構築物(純額)	3,984	3,936
機械装置及び運搬具	6,781	6,831
減価償却累計額	△5,585	△5,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,196	1,111
土地	※4 13,669	※4 13,654
リース資産	22,164	16,495
減価償却累計額	△10,750	△10,692
リース資産(純額)	11,414	5,803
その他	1,182	1,118
減価償却累計額	△836	△855
その他(純額)	346	262
有形固定資産合計	31,445	25,353
無形固定資産		
投資その他の資産	231	417
投資有価証券	※1 1,514	※1 2,155
繰延税金資産	838	775
その他	2,359	1,723
貸倒引当金	△1,356	△788
投資その他の資産合計	3,355	3,864
固定資産合計	35,032	29,634
資産合計	106,577	89,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,208	21,779
短期借入金	23,850	24,650
リース債務	3,438	3,960
未払法人税等	970	60
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	912	762
役員賞与引当金	43	—
工事損失引当金	168	—
受注損失引当金	—	53
事業再編損失引当金	—	807
その他	3,778	3,575
流動負債合計	63,366	55,646
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	10,242	5,897
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,210	※4 2,208
退職給付引当金	195	231
役員退職慰労引当金	301	244
その他	127	52
固定負債合計	13,675	9,232
負債合計	77,042	64,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	22,456	17,643
自己株式	△14	△14
株主資本合計	31,436	26,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	113
土地再評価差額金	※4 △1,865	※4 △1,869
評価・換算差額等合計	△1,900	△1,756
純資産合計	29,536	24,866
負債純資産合計	106,577	89,745

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	100,259	81,459
売上原価	※3 82,457	※3 68,539
売上総利益	17,802	12,920
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	481	—
給与諸手当	4,826	4,813
賞与引当金繰入額	722	665
退職給付費用	441	583
賃借料	1,003	993
減価償却費	584	630
その他	5,665	5,396
販売費及び一般管理費合計	13,723	13,081
営業利益又は営業損失(△)	4,079	△161
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	31	24
持分法による投資利益	153	128
貸倒引当金戻入額	—	36
工場移設関係収益	48	—
その他	120	138
営業外収益合計	356	328
営業外費用		
支払利息	728	651
手形売却損	91	50
固定資産処分損	—	161
その他	118	50
営業外費用合計	938	913
経常利益又は経常損失(△)	3,497	△746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	105
受取和解金	49	73
特別利益合計	49	178
特別損失		
固定資産処分損	※1 246	—
事業再編損失	—	※4 3,286
投資有価証券評価損	590	10
貸倒引当金繰入額	487	—
減損損失	※2 483	※2 13
工事補償損失	—	570
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
特別損失合計	2,105	3,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,440	△4,448
法人税、住民税及び事業税	1,698	88
法人税等調整額	△582	△156
法人税等合計	1,116	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	324	△4,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
前期末残高	22,583	22,456
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失(△)	324	△4,380
当期変動額合計	△127	△4,813
当期末残高	22,456	17,643
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	31,566	31,436
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失(△)	324	△4,380
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△131	△4,813
当期末残高	31,436	26,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	148
当期変動額合計	△155	148
当期末残高	△35	113
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,879	△1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△4
当期変動額合計	14	△4
当期末残高	△1,865	△1,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,759	△1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	144
当期変動額合計	△141	144
当期末残高	△1,900	△1,756
純資産合計		
前期末残高	29,807	29,536
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失（△）	324	△4,380
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	144
当期変動額合計	△272	△4,669
当期末残高	29,536	24,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,440	△4,448
減価償却費	4,662	4,305
減損損失	483	13
工事補償損失	—	570
事業再編損失	—	3,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	△727
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	△151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△173	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	△57
工事損失引当金の増減額(△は減少)	156	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△43
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
受取利息及び受取配当金	△35	△26
支払利息	728	651
持分法による投資損益(△は益)	△153	△128
賃貸用建設機械売却損益(△は益)	△21	△281
賃貸用建設機械処分損	246	—
投資有価証券評価損益(△は益)	590	10
売上債権の増減額(△は増加)	2,898	4,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,794	6,982
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54	△42
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△255	557
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,194	△8,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	401
その他の流動負債の増減額(△は減少)	752	△1,356
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△85	△75
その他	329	521
小計	2,405	5,715
利息及び配当金の受取額	118	99
利息の支払額	△728	△644
法人税等の支払額	△1,768	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	4,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△3
定期預金の払戻による収入	12	11
賃貸用建設機械の取得による支出	△333	△45
賃貸用建設機械の売却による収入	105	400
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,367	△1,015
その他の有形固定資産の売却による収入	61	20
無形固定資産の取得による支出	△80	△190
投資有価証券の取得による支出	△6	△105
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	—	△248
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	20	15
その他の投資による支出	△105	△49
その他の投資の回収による収入	103	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,621	△4,091
配当金の支払額	△437	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937	△3,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	△687
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	3,228
現金及び現金同等物の期末残高	3,228	2,540

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社は㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。</p> <p>なお、平成20年4月1日付で、㈱レクノスを存続会社とする吸収合併により、㈱レンタルシステム千葉及び㈱レンタルシステム水戸は消滅しております。また、同時に会社分割により㈱レクノス西日本を新設しております。これにより、連結子会社は、1社減少しております。</p>	<p>子会社11社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社は㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。</p> <p>なお、第3四半期連結会計期間より、ウエス㈱は清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱レクノス西日本は、平成22年3月19日開催の臨時取締役会において清算を決議しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>協友リース㈱</p>	<p>(1) 下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>協友リース㈱</p> <p>(2) 第3四半期連結会計期間より、北日本建材リース㈱の株式を取得し関連会社としましたが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 526 954 629"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当連結会計年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 526 1425 629"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約（工事契約は含まない）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>請負工事収入及び請負工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、連結貸借対照表については、有形固定資産が11,414百万円、流動負債が3,438百万円、固定負債が10,242百万円それぞれ増加しております。また、連結損益計算書については営業利益が617百万円、経常利益が161百万円増加しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前当期純利益は、138百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="188 658 576 815"><tr><td>建設仮設材</td><td>25,238百万円</td></tr><tr><td>商品</td><td>3,323百万円</td></tr><tr><td>製品</td><td>560百万円</td></tr><tr><td>仕掛品</td><td>126百万円</td></tr><tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>615百万円</td></tr></table>	建設仮設材	25,238百万円	商品	3,323百万円	製品	560百万円	仕掛品	126百万円	原材料及び貯蔵品	615百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「工事損失引当金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)で規定された工事契約に係る引当を「工事損失引当金」、それ以外の受注契約に係る引当を「受注損失引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事損失引当金」168百万円は、全額「受注損失引当金」に該当します。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書についても同様に「受注損失引当金の増減額」を区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産処分損」は79百万円であります。</p>
建設仮設材	25,238百万円										
商品	3,323百万円										
製品	560百万円										
仕掛品	126百万円										
原材料及び貯蔵品	615百万円										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が495百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が796百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 69百万円	2 受取手形裏書譲渡高 107百万円
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,171百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が984百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,276百万円であります。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,420百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,898百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における賃貸用建設機械の処分損であります。</p>	<p>※1</p>																				
<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(事業用資産)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>ファイナ ンス・リ ース資産</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・リ ース資産	483	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(遊休資産)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産については、※4 事業再編損失に記載のとおりであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																		
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・リ ース資産	483																		
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																		
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6																		
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	7																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																														
<p>※3 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、597百万円であります。</p>	<p>※3 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、56百万円であります。</p>																														
<p>※4</p>	<p>※4 事業再編損失</p> <p>建設機械レンタル事業を行う子会社の抜本的収益改善策の実施に伴って発生する損失を事業再編損失として計上いたしました。なお、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産処分損（注1）</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>事業再編損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,286 百万円</td> </tr> </table> <p>（注1） 固定資産処分損の主なものは、賃貸用建設機械の処分損であります。</p> <p>（注2） 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>（事業用資産）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>リース資産及び 賃貸用建設機械</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>賃貸用 建設機械及び 社用資産</td> <td>建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産について、将来的な採算を確保することが困難となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損失（2,024百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、減損損失の主な内訳は、リース資産1,956百万円、賃貸用建設機械63百万円、建物及び構築物5百万円あります。</p>	固定資産処分損（注1）	455 百万円	減損損失（注2）	2,024	事業再編損失引当金繰入額	807	<hr/>		合計	3,286 百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809	静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622	福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455	新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び 社用資産	建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等	138
固定資産処分損（注1）	455 百万円																														
減損損失（注2）	2,024																														
事業再編損失引当金繰入額	807																														
<hr/>																															
合計	3,286 百万円																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																												
埼玉県 川口市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	809																												
静岡県 浜松市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	622																												
福岡県 福岡市	賃貸用 建設機械	リース資産及び 賃貸用建設機械	455																												
新潟県 新潟市	賃貸用 建設機械及び 社用資産	建物、リース資 産及び賃貸用 建設機械等	138																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,699株	9,139株	一株	27,838株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	182	5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	27,838株	1,228株	一株	29,066株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	182	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,235百万円	現金及び預金期末残高 2,540百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) —
現金及び現金同等物期末残高 3,228	現金及び現金同等物期末残高 2,540

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	811.24円	683.01円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	8.90円	△120.30円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎	当期純利益 324百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る当期純利益 324百万円 期中平均株式数 36,413千株	当期純損失(△) △4,380百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る当期純損失(△) △4,380百万円 期中平均株式数 36,408千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額 (百万円)	前期比 (%)
製作・加工	建設仮設材	990	△22.1
	製品	7,994	△3.8
	小計	8,984	△6.2
修理	建設仮設材	1,805	△7.5
合計		10,789	△6.4

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
杭打抜工事、山留架設工事等	10,208	△18.1

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
スチールセグメント 等	7,958	△18.0	2,565	△27.3

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
販売	45,785	△19.5
賃貸	17,281	△20.9
工事	10,208	△18.1
修理等	8,185	△9.6
合計	81,459	△18.8

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772	1,636
受取手形	6,739	5,040
売掛金	21,240	19,378
リース投資資産	10,869	7,713
建設仮設材	29,810	26,683
商品	4,849	1,756
製品	421	526
仕掛品	344	64
原材料	1,154	563
前払費用	72	75
繰延税金資産	1,224	1,338
短期貸付金	701	2,069
手形売却未収入金	1,171	984
その他	284	621
貸倒引当金	△751	△5,403
流動資産合計	79,899	63,043
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用建設機械	200	180
減価償却累計額	△140	△139
賃貸用建設機械(純額)	60	40
社用資産		
建物	8,508	8,504
減価償却累計額	△5,463	△5,664
建物(純額)	3,045	2,841
構築物	2,641	2,688
減価償却累計額	△2,051	△2,164
構築物(純額)	590	525
機械及び装置	6,079	6,129
減価償却累計額	△5,076	△5,187
機械及び装置(純額)	1,003	942
車両運搬具	340	347
減価償却累計額	△254	△277
車両運搬具(純額)	86	70
工具、器具及び備品	1,020	1,013
減価償却累計額	△749	△772
工具、器具及び備品(純額)	271	242
土地	13,334	13,326
リース資産	2,466	2,365
減価償却累計額	△1,424	△1,688
リース資産(純額)	1,042	677
建設仮勘定	46	7
有形固定資産合計	19,477	18,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	149	348
電話加入権	28	28
その他	10	6
無形固定資産合計	187	382
投資その他の資産		
投資有価証券	599	724
関係会社株式	761	1,179
長期貸付金	9	6
従業員に対する長期貸付金	42	30
関係会社長期貸付金	266	482
破産更生債権等	904	279
長期前払費用	30	21
繰延税金資産	769	747
会員権	509	416
その他	356	429
貸倒引当金	△1,367	△893
投資その他の資産合計	2,879	3,421
固定資産合計	22,542	22,472
資産合計	102,441	85,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,709	4,090
買掛金	19,283	16,556
短期借入金	23,850	24,650
リース債務	3,338	3,843
未払金	1,225	2,446
未払費用	207	206
未払法人税等	908	21
前受金	568	222
預り金	1,305	591
賞与引当金	801	695
役員賞与引当金	43	—
工事損失引当金	168	—
受注損失引当金	—	53
その他	105	75
流動負債合計	61,511	53,448
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	9,898	5,793
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,208
退職給付引当金	119	141
役員退職慰労引当金	210	142
その他	120	51
固定負債合計	13,158	8,936
負債合計	74,669	62,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	44	43
別途積立金	19,338	19,338
繰越利益剰余金	821	△3,964
利益剰余金合計	20,693	15,908
自己株式	△14	△14
株主資本合計	29,672	24,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	113
土地再評価差額金	△1,865	△1,869
評価・換算差額等合計	△1,899	△1,755
純資産合計	27,773	23,132
負債純資産合計	102,441	85,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	54,523	43,772
賃貸料収入	12,168	10,058
請負工事収入	11,926	9,797
その他の営業収入	9,394	8,519
売上高合計	88,011	72,146
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,081	35,080
当期商品仕入高	48,137	25,931
当期製品製造原価	10,800	10,634
合計	88,017	71,645
他勘定振替高	8,611	8,260
商品期末たな卸高	35,080	28,965
商品売上原価	44,327	34,421
賃貸原価	11,005	10,214
請負工事原価	10,792	9,110
その他の原価	7,632	7,169
売上原価合計	73,755	60,913
売上総利益	14,255	11,233
販売費及び一般管理費		
入在庫諸費用	521	553
貸倒引当金繰入額	439	—
給与諸手当	3,586	3,730
賞与引当金繰入額	712	619
退職給付費用	418	557
福利厚生費	816	857
賃借料	505	540
交際費	427	310
旅費及び交通費	485	419
減価償却費	498	525
その他	2,156	2,096
販売費及び一般管理費合計	10,562	10,206
営業利益	3,694	1,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	211	163
貸倒引当金戻入額	—	126
工場移設関係収益	48	—
その他	88	66
営業外収益合計	362	383
営業外費用		
支払利息	343	369
手形売却損	91	50
固定資産処分損	79	59
その他	3	8
営業外費用合計	516	486
経常利益	3,540	923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	105
受取和解金	49	73
特別利益合計	49	178
特別損失		
投資有価証券評価損	590	10
関係会社投資損失	398	4,992
貸倒引当金繰入額	425	—
減損損失	483	6
工事補償損失	—	570
リース会計基準の適用に伴う影響額	64	—
特別損失合計	1,960	5,578
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,628	△4,477
法人税、住民税及び事業税	1,604	64
法人税等調整額	△725	△190
法人税等合計	879	△126
当期純利益又は当期純損失 (△)	750	△4,351

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金		
前期末残高	44	44
当期変動額		
買換資産特定積立金取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44	43
別途積立金		
前期末残高	18,438	19,338
当期変動額		
別途積立金の積立	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	19,338	19,338
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,422	821
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
買換資産特定積立金取崩	0	0
別途積立金の積立	△900	—
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△4,351
当期変動額合計	△601	△4,784
当期末残高	821	△3,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,394	20,693
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
買換資産特定積立金取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△4,351
当期変動額合計	299	△4,784
当期末残高	20,693	15,908
自己株式		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	29,377	29,672
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失(△)	750	△4,351
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	295	△4,785
当期末残高	29,672	24,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	148
当期変動額合計	△154	148
当期末残高	△35	113
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,879	△1,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△4
当期変動額合計	14	△4
当期末残高	△1,865	△1,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,759	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	144
当期変動額合計	△140	144
当期末残高	△1,899	△1,755
純資産合計		
前期末残高	27,618	27,773
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△437
土地再評価差額金の取崩	△14	4
当期純利益又は当期純損失（△）	750	△4,351
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	144
当期変動額合計	155	△4,641
当期末残高	27,773	23,132

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 22 年 6 月 25 日付)

当該役員の人事については、平成 22 年 2 月 26 日に公表しております。

1. 新任取締役候補

取締役	すず き あき お 鈴 木 章 夫	(現 東部施工本部長)
取締役	いわ もと よし なり 岩 本 能 成	(現 東京営業本部長兼日本海営業本部長)
取締役	にし ぐち まさ ひと 西 口 正 仁	(現 東部技術本部長兼技術管理室長)
取締役	は た の おさ み 波多野 修 身	(現 工場担当役員付主査(理事))

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤)	は た の かつ み 波多野 克 己	(現 常務取締役)
----------	-----------------------	-----------

3. 退任予定取締役

常務取締役	は た の かつ み 波多野 克 己	(監査役 (常勤) 就任予定)
-------	-----------------------	-----------------

4. 退任予定監査役

監査役 (常勤)	まつ もと きみ あき 松 本 公 昭	
----------	------------------------	--

以 上